

事務事業名		大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 1 年度～)	
	施策名	19 適正な土地利用の推進			
	基本事業名	03 被災地の新たなまちづくりの推進		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令	地域再生基本方針、都市再生特別措置法				
所属	部課名	災害復興局 大船渡駅周辺整備室		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 05 02 04 事務事業区分 (A) 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	熊谷 明人			
	係名	電話	0192-27-3111		
	担当者	佐藤 大基	内線		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・復興事業により整備した大船渡駅周辺地区において、官民協働によるエリアマネジメントの取組を推進し、津波からの安全性及び中心市街地の魅力の向上を図るため、エリアマネジメントの推進主体であるまちづくり会社を都市再生推進法人に指定するとともに、同法人と連携し、心地よく魅力ある市街地景観の形成に向けて景観事前協議事務の実施及び居住エリアの住環境・生活利便性向上を図る取組の検討を進める。 ・また、津波復興拠点区域内については、公共空間も含めて区域全体の利便増進を図るため、関係者間の調整を随時進めるほか、未利用地に係る賃貸借契約事務、エリアマネジメント事業の認定事務、貸付料の額の決定・徴収事務、借地人が都市再生推進法人に抛出する分担金の調整支援等を通じて、エリアマネジメントの取組を支援する。 ・なお、当該事業は、津波復興拠点区域の貸付期限満了(2036～2038年)に伴い生じるまちづくり計画の見直しに向けて、知見を蓄積するための事業でもある。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

・新規事業のため実績なし

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

・エリアマネジメントの推進支援(まちづくり協議会の開催、景観事前協議事務、公共施設の利便増進を図る仕組みづくり、津波復興拠点内市有地の貸付事務等)
 ・コミュニティ再構築を図る取組

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・取組エリアの範囲(地区計画区域)・・・において
 ・都市再生推進法人(まちづくり会社)・・・が取組むエリアマネジメントに対し
 ・まちづくりに参画する各街区借地人・・・の動機を取り入れ、自立性を尊重しつつ推進支援を行う

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・津波復興拠点の来客数の増加
 ・賑わい創出の取組に係る費用対効果の向上が図られる
 ・公共施設の景観保全活動の参加者の増加
 ・津波復興拠点内の未利用街区の土地利用が図られる

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・将来にわたり継続して魅力と賑わいある中心市街地のまちづくりを官民協働により進めることができる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 景観事前協議事務の件数(一部を外部委託)	件
イ 公共施設の利便増進に向けた関係者調整件数	件
ウ 津波復興拠点内市有地の貸付街区数	街区
エ まちづくり活動支援業務委託事務の件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 取組エリアの範囲(地区計画区域)	ha
キ エリアマネジメントの推進主体及び参画法人・団体数	者
ク 取組に関わる公共施設管理者	者
ケ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 津波復興拠点の全街区共通の賑わい創出イベント来客数	人
シ 公共施設の景観保全活動への参加者延べ人数	人
ス 津波復興拠点内の貸付街区の土地利用率	%
セ	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度				元年度(目標)	2年度(目標)
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円				1,555		
	一般財源	千円					17,333	
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	18,888	
人件費	正規職員従事人数	人					1.5	
	延べ業務時間	時間					2,700	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	10,800	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	29,688	
⑤活動指標	ア	件					10	
	イ	件					5	
	ウ	街区					9	
	エ	件					1	
⑥対象指標	カ	ha					44.7	
	キ	者					7	
	ク	者					4	
	ケ							
⑦成果指標	サ	人					12,000	
	シ	人					360	
	ス	%					88.89	
	セ							

事務事業ID	1779	事務事業名	大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業
--------	------	-------	-----------------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・平成26年7月、大船渡駅周辺地区官民連携まちづくり協議会において、大船渡駅周辺地区まちづくりランドデザイン(以下「ランドデザイン」)に基づき、①賑わいと活力にあふれる安全で魅力ある中心市街地を創ること、②持続可能なまちづくりを進めるためエリアマネジメントの手法を導入することのほか、③エリアマネジメントの推進母体はまちづくり会社が担うこととした
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・平成27年12月、まちづくり会社設立
 ・平成29年4月、まちづくり会社が整備した商業施設がオープン、併せて同施設を中心にエリアマネジメントの取組を試行的に開始
 ・平成30年3月、市はまちづくり会社を都市再生推進法人(公的なまちづくり法人)に指定
 ・平成30年6月、地方再生基本方針に「エリアマネジメントの取組等を支援する」旨が加わり、各種補助制度等が随時創設
 ・平成31年3月、市はまちづくり会社が実施するエリアマネジメント事業(1年間)を、「津波復興拠点の振興に寄与する事業」に認定(※)
 ※津波復興拠点内の市有地に係る貸付料の減免要件
 ・同月、まちづくり会社と道路管理者(県)、河川管理者(県)、道路管理者(市)との四者間で道路等公共施設に関する利便増進協定(1年間)を締結
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・市民からは、様々なイベントの実施や、須崎川及び海を活用した誘客機能の導入ほか、おしゃれな景観等を望む意見が寄せられている
 ・市議会及び津波復興拠点区域の商業者からは、津波復興拠点の発展と誘客を図る取組の実施や市有地の貸付料を固定資産税相当額とすること、⑦街区の早期活用を望む意見が寄せられている

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下		×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
低下		×	×																	
	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・令和元年度は津波復興拠点の全区域を対象としたエリアマネジメントの取組の初年度であったため、令和2年度においては、基本的に令和元年度の取組内容を踏襲しつつ、検証の視点を加えて取組み、令和3年度の取組に活かす																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
---	---------------------